

# 「国際文化交流」という学び

## ー グローバルな視点とローカルな視点をもって

## コミュニケーション力を磨く ー

川口 康子 (Yasuko KAWAGUCHI)

鳥取短期大学 国際文化交流学科

### はじめに

国際文化交流学科は、2000（平成12）年4月に開設された。この年は鳥取女子短期大学の30年にわたる歩みの最終年度であり、翌2001（平成13）年度には男女共学の鳥取短期大学がスタートした。

本学科の開設当初は、「どのような専門分野を学ぶ学科なのか分からない」という声をよく聞いた。学科名称に「国際」「文化」「交流」という3つの要素をもつことがその原因かと思われるが、なかでも「国際」のインパクトは大きいようで、「英語は必修ですか？ 苦手なのですが……」といった質問を受けることも多かった。こうした傾向は今も続く。

本学科は「言語・文化・交流を専門教育科目の3つの柱とし、総合的にコミュニケーション力の育成をめざす学科」と説明してきたが、「交流」は確立された一つの学問分野としてこれまで存在しておらず、どのような学びであるかイメージしがたいようである。実際、「交流」という言葉を含む学部・学科名は、開設当時には4年制大学に1学部<sup>1)</sup>、短期大学としては本学科のみであったと記憶している。それゆえ、学内の教職員にもなじみがなく、ましてや広く社会に浸透していくにはそれ相応の時間と説明が必要であったと思われる。

「国際文化交流」とは、どのような学びなのか。どのような人材育成を目指そうとしているのか。本学科において英語関連科目および交流系科目を担当した立場より、コミュニケーション力の育成を主軸とするこの学科の特性と将来の展望を考えたい。

## 1. 学際的な専門分野

### (1) 設立の経緯

国際文化交流学科は、英語英文学科と日本文化学科を改組統合して開設された。英語英文学科は、本学が1971（昭和46）年に開学して以来、その名称を英語学科、英語英文学科と変えながらその歩みを続けてきた。一方、日本文化学科は、1994（平成6）年に新設され、まだあまり年数を経えていなかった。これらの2学科は定員を充足していないという共通の課題をかかえていたため、1997（平成9）年度の『鳥取女子短期大学 現状と課題——「自己点検・評価」報告書』においてその統合が提案され、ただちに大学全体の視点で本格的に検討が進められた。「国際文化交流学科」という名称が検討されたのも大所高所からであり、学科会議ではなかった。

両学科教員は、新学科の教育目標およびカリキュラムの検討を開始した。そして教育目標は、英語英文学科の「英語コミュニケーション能力、異文化理解の姿勢、ビジネス実務能力を身につけた人材の育成」という目標と、日本文化学科の「日本の文化、西洋や環日本海諸国の文化・歴史など文化的素養を身につけ、教養豊かな国際人を育成する」という目標を統合し、「文化と言語を多面的に学び、文化と文化、人と人の交流を理論的、実践的に学ぶ」とした。開設時のカリキュラムは、両学科の専門教育科目を精選しておよそ半数ずつ持ち寄ることとした。その結果、開設時のカリキュラムは、国際文化系、日本文化系、英語コミュニケーション系、観光・ビジネス系の4群63科目109単位、加えて中学校教諭二種免許状（英語）および博物館学芸員の資格関連科目が19科目31単位、特別演習科目3科目5単位、計85科目145単位にもなり、交流系科目を新設する余地はまったくなかった。どちらの学科教員も、いかにもとの学科への思いを断ち切れなかったかが窺えるようである。これでは「何をめざす学科なのか分かりにくい」と言われても致し方ないであろう。翌2001（平成13）年に入学した男子学生からは、「地域社会における交流を専門的に学ぶことを期待していたが、交流系科目がない」と残念がる声も聞かれた。

幾度もの学科会議を経て、2004（平成16）年度によく交流分野に新科目「交流入門」「地域交流」を開設した。「交流」系科目は、学ぶべき内容が、言語、文化、地域理解・国際理解、対人関係など多岐にわたり、まさに「学際的な授業科目」の創設である。

そのころ、コミュニケーションを苦手とする学生が増加傾向にあった。こうした状況を考慮して、授業「交流入門」<sup>2)</sup>は、本学科の基礎的・入門的な学びと位置付けた。まずレクリエーションの手法を用いて人となじむことから始め、心理学的観点、あるいは高齢者・身体的障害を持つ人や異文化圏の人との接し方を学ぶなど、さまざまな視点で人との関わりを学ぶこととした。当然のことながら、学科教員の専門分野だけではカバーできない。そこで他学科の複数名の教員に担当を依頼し、筆者は授業を担当するとともにコーディネータを務めた。こうした授業形態の場合、大切なことは各担当者がアラカルト的に授業を行うのではなく、それぞれの内容をリンクさせて、一つの授業科目としての目標を明確にもち、それを達成することである。このように本学科の専門教育は、複数の専門分野を有機的に連携させて、学際的な学びを構築することが求められた。こうしたカリキュラムの拡充作業によって、少しずつではあるが学科教員にも本学科がどのような教育をめざすべきなのか、具体的に見えるようになっていった。これらの経緯については『鳥取女子短期大学三十周年誌』『鳥取短期大学四十周年記念誌』にまとめられており、ご覧いただければ幸いである。

その後もカリキュラムの検討・改善に取り組み、グローバルな視点とローカルな視点をもってコミュニケーション力の育成を目指す学科であることをより具体的に提示できるようになっていった。

## （2）学科の教育目的・目標 —コミュニケーション力の育成—

今日、コミュニケーション力という言葉は、さまざまな場面で広く使用されている。日本経済団体連合会が実施している「新卒採用に関するアンケート調査」の結果によると、企業が選考にあたって特に重視した項目のうち2018年度の上位5項目は、第1位「コミュニケーション能力」（82.4%、16年連続1位）、第2位「主体性」（64.2%、10年連続）、第3位「チャレンジ精神」（48.9%）、第4位「協調性」（47.0%）、第5位「誠実性」（43.4%）であり、特に「コミュニケーション能力」は2位以下を大きく引き離しており、いかに重視されているかが分かる。

国際文化交流学科がコミュニケーション力の育成を明示するようになったのは、2003（平成15）年度である。学科設立から3年が経過していた。そして2009（平成21）年度より本学は各学科の教育目的・目標を公表するようになり、本学科はそれらを次のように示し、教育にあたっている。

### <教育目的>

国際文化交流学科は、文化とコミュニケーションの研究と教育を行い、豊かなコミュニケーション

力を備え、国際化が進展する地域社会に貢献できる人材を育成する。

<教育目標>

1. 人とのかかわり方を理論的・実践的に学び、円滑な人間関係をきずく力を育む。
2. 日本や世界の文化・言語を学び、視野を広げる。
3. 社会で役立つコミュニケーション力を身につける。

こうした教育目標を達成するため、本学科では初年次に基礎的な学びを配置し、日本・世界の文化や言語に関する知識と技能を習得し、円滑な人間関係をきずく力や自分の考えなどを発信する力を理論的・実践的に学ぶ。そのことにより、総合的にコミュニケーション力を育成するよう、カリキュラムを編成するとともに、様々な科目や活動を有機的に連携させて、キャリア形成を支援している。

ところで、教育目標3「社会で役立つコミュニケーション力」は、具体的にどのような力であろうか。本学科は、学科紹介を行う際、次のようにも説明している。

「ほんもののコミュニケーション力」とは、

- ・円滑な人間関係を築き、相手を理解する力
  - ・伝えたいことを適切に表現し理解させる「読み・書き・考え・話す」力
  - ・幅広い知識・知性
- を総合したもの

これらのことから、本学科が考える社会で役立つコミュニケーション力の要素は、①円滑な人間関係をきずく力、②相手を理解する力、③読み・書き・考え・話す力、④日本や世界の文化や言語に関する幅広い知識・知性、となる。

今日、一般的にコミュニケーション力は、「自分の意志や感情を相手に伝える能力」「話すことの意味を互いに理解しあう能力」「信頼関係をきずく能力」「相手の気持ちを推察する能力」「論理的に伝える能力」「協調性」そしてビジネス関係においては、「説得する能力」「折衝・交渉能力」「合意形成能力」などを含むとされており、本学科が目指すコミュニケーション力の要素は、明文化はしていないものの、「協調性」「主体性」等々、さらにはあげることが可能であろう。

そこで、コミュニケーション力の要素をさらに明確にするため、筆者が担当する英語教育の視点からもコミュニケーション力育成に関する課題を取り上げて検討していきたい。

## 2. 英語教育の観点からコミュニケーション力を考える

日本の英語教育の課題として「中学、高校の6年間、英語を勉強したが、英語はなかなか話せない」という声を聞く。英語を用いたコミュニケーションを苦手とする人が多いのは、なぜだろうか。一般的に英語コミュニケーションというと、英会話をイメージする人が多い。しかしながら実際には、覚えた語彙や構文を使いこなせても、それだけではコミュニケーションは図れない。その場その場に応じた相手との意思疎通は、覚えた英語表現の再現ではないからである。英語コミュニケーション力は英語力とコミュニケーション力を総合したものであり、日本語によるコミュニケーション力の素地が培われていることが前提となる。そこでコミュニケーション力の育成という視点を持ちながら、小学校教育の改善の動きを振り返ることとする。

### (1) 小学校教育の動きから

国際化が進展する社会にあって、英語が使える日本人を育成すべきだ、という声があり、早期英語

教育が求められていた。1992（平成4）年度、文部科学省は公立小学校への英語の導入を検討するために研究開発学校2校を指定し、さらに1996（平成8）年度には各都道府県に1校<sup>3)</sup>を指定して、研究開発を促進した。1996（平成8）年7月 第15期中央教育審議会『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について—子どもに「生きる力」と「ゆとり」を』の第一次答申が発表され、今後の教育の基本的方向として次のように「生きる力」の育成を重視した学校教育の展開が求められた。

これから求められる資質や能力は、変化の激しい社会を「生きる力」

- ・自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力
- ・自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性とたくましく生きるための健康や体力

そして1998（平成10）年に新学習指導要領が告示され、2002（平成14）年4月に完全実施、小学校における「総合的な学習の時間」の枠組みの中で、国際理解教育の一環として英語活動がスタート、2011（平成23）年度からは小学校5、6年生で「外国語活動」を領域として必修化、3、4年は「総合的な学習の時間」において国際理解活動の一環として外国語活動関連内容が実施された。筆者としては、子どもの柔軟なリスニング力、旺盛な好奇心などを活かし、本来あるべき姿の英語活動が小学校に導入されるならば、大いに促進されるべきであろうと考えたが、一方で中学校英語の前倒しであったり、間違った英語を教えるならば教えない方がよい<sup>4)</sup>といった厳しい反対意見もあり、英語教育の実情が分かる立場からは、その視点も領けた。

「生きる力」に対して、教育現場からは何を指すのか分かりにくいという声が聞かれたが、文部科学省は次の時代を担う子どもたちに必要なのは「生きる力」に他ならないとし、今後も「生きる力」の育成に力を入れることを明言した。これには、経済協力開発機構（OECD：Organisation for Economic Co-operation and Development）が定義付けた「主要能力（キー・コンピテンシー）」という考えと「生きる力」は同義であるという認識が強く影響している。

キー・コンピテンシーは、3つのカテゴリー<sup>5)</sup>からなる。

1. 社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力（個人と社会との相互関係）
  - ・言語、シンボル、テキストを活用する能力（PISA<sup>6)</sup> 調査・読解力、数学的リテラシー）
  - ・知識や情報を活用する能力、批判的に深く考えることができる力（PISA・科学的リテラシー）
  - ・テクノロジーを活用する能力
2. 多様な社会グループにおける人間関係形成能力（自己と他者との相互関係）
  - ・他人と円滑に人間関係を構築する能力
  - ・協調する能力
  - ・利害の対立を御し、解決する能力
3. 自律的に行動する能力（個人の自律性と主体性）
  - ・大局的に行動する能力
  - ・人生設計や個人の計画を作り実行する能力
  - ・権利、利害、責任、限界、ニーズを表明する能力

また、経済開発協力機構（OECD）は、OECD加盟国の15歳児の学習到達度調査（PISA）を行うために国際学力テストを実施している。調査は2000年より3年に1度のサイクルで行なわれ、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野からなる。義務教育修了段階の15歳児が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかどうかを評価するが、特に思考プロセスの習得、概念の理解、および様々な状況でそれらを生かす力を重視している。

日本は初回の2000年のテストで、読解力8位、数学的リテラシー1位、科学的リテラシー2位であったが、読解力においては、2003年14位、2006年15位、数学的リテラシーは同じく6位、10位、科学的リテラシーは2位、6位と順位を落としていった。これを踏まえ文部科学省は、2008（平成20）年3月に告示した新小学校学習指導要領で思考力・判断力・表現力の育成に努めることを明示し、さらに2017（平成29）年7月に新学習指導要領を告示するにあたっては、その改訂の基本方針として、「知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する平成20年改訂の学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成すること」、また育成を目指す資質・能力として「ア 何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）、イ 理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）、ウ どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）」の3つの柱を示した。

こうした小学校教育の改善は、コミュニケーション力の向上はもとより、英語教育およびあらゆる教科の学習成果の向上につながるものと考えられる。ひいては、こうした取り組みが、中学校、高等学校、大学の教育改善にもつながることを期待する。

## （2）言語技術教育の重要性

コミュニケーション力の育成を考えるうえで、言語技術教育の重要性を見逃すことはできない。

三森<sup>7)</sup>は、次のように自身の経験をもとに言語技術教育・読書技術教育の必要性を説明している。中学・高校をドイツで過ごし、ドイツ語、人文・社会科学系の授業で、テキストの分析、解釈、批判を中心とした議論についていけず苦痛であった。一方、他国からやって来た外国人生徒は、ドイツ語の能力が高くないにもかかわらず授業の議論に臆することなく参加していた。欧米では子どもは日常生活の中でごく自然に分析的な会話をする環境で育ち、学校ではテキストを分析し、情報に基づいて論証しながら解釈し事実即して批判するというトレーニングを繰り返し、小論文にまとめる教育を行う。こうした欧米式の言語技術と読書技術を指導しなければ、日本人は国際社会で生きてゆくことができない。社会に溢れる情報を自分なりに分析し、解釈し、多方面から批判的に検討して判断を下す力がなければ、一個人として社会の中で自立して生きていくことはできない。

こうした視点から三森は、習得すべき16の言語技術（コミュニケーション・スキル）<sup>8)</sup>を示した。それらは、①話す技術、②聴く技術、③書く技術、④読む技術、⑤論理的思考の技術、⑥論証の技術、⑦推論の技術、⑧説明の技術、⑨描写の技術、⑩討論・議論・ディベートの技術、⑪主張の技術、⑫交渉の技術、⑬説得の技術、⑭発表（プレゼンテーション）の技術、⑮分析・解釈（インタープリティンク）の技術、⑯批判の技術（批判的思考／クリティカル・シンキング）であり、そのトレーニング方法を提示している。

また、グローバル・コミュニケーション力<sup>9)</sup>の育成という視点も重要である。グローバル・コミュニケーション力は次の1～5の総合力として培われる。

- |    |                               |
|----|-------------------------------|
| 基礎 | 1. 発想力の養成、2. 論理力の養成、3. 表現力の養成 |
| 応用 | 4. 批判的思考力の養成、5. コミュニケーション力の養成 |

日本人が英語によるコミュニケーションに不安を持つのは、基礎となる発想力、論理力、表現力のトレーニングを受けていないことが要因の一つではなかろうか。現行の学習指導要領では、「コミュニケーション能力の素地を養う」（小学校）、「コミュニケーション能力の基礎を養う」（中学校）と定めているが、そのためには発想力、論理力、表現力が備わっていることが重要であり、こうした教育を担当するための教員研修は不可欠であろう。

以上、英語教育の観点からコミュニケーション力の育成を考え、小学校教育の改革、言語技術教育

の重要性をみてきたが、これらの方向性は、高等教育機関における教育改革と重なる。

中央教育審議会は、大学教育の質的転換の必要性、主体的に考える力を育成することの重要性を提言<sup>10)</sup>し、さらに2018(平成30)年11月の答申<sup>11)</sup>において、「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」の育成を掲げ、これらの人材に必要な資質・能力としてOECDにおけるキー・コンピテンシーをあげている。

こうした教育改革・改善は、まさに国際文化交流学科が開設以来取り組んできたことであった。

### 3. 国際文化交流学科の交流系科目から

現在開講されている交流系科目は、「交流とホスピタリティ」「異文化コミュニケーション」「対人心理学」など9科目であるが、その中から筆者が担当する数科目を取り上げて「交流」とコミュニケーション力育成の関連性を考えたい。

#### 「異文化交流」(1年後期、必修)

本授業は、異文化を理解する姿勢を培うとともに自国の文化を再認識し、学生が自分の言葉で自分の文化や自分自身の考えなどを発信できる力を身につけることを目指している。本授業は2名の教員が担当し、次のように授業を進めている。①学生が日本文化に対して関心を持ち、知識を深める、②異文化圏出身者に対して日本の伝統文化を紹介できるよう、技能を向上させる、③プレゼンテーション力を向上させる(日本語、英語による資料作成を含む)、④相手の国や文化に関心を持ち、文化理解を深める、⑤準備したことをもとに異文化圏出身者との文化交流を実践し、自らの学びを検証する、⑥自ら主体的に学ぶ姿勢をもつとともに、グループワークを通して積極的に行動したり協力する姿勢を身につける(アクティブ・ラーニング)。

2001(平成13)年度より鳥取県との協働により、本授業とJETプログラム<sup>12)</sup>中間研修を連携させ、鳥取県下の外国語指導助手ALTおよび国際交流員CIRの方々に日本文化体験を提供するようになった。JET参加者にとっては、日本語や日本文化の研修の場となるとともに、学生との交流の機会となっている。提供する日本文化体験種目は年度によって多少異なるが、2018(平成30)年度の提供種目は、茶道、書道、琴(箏)、和太鼓、銭太鼓、傘踊り、将棋、そろばん、よさこいソーラン(踊り)である。このほかに提供回数はそれぞれ異なるが、絵手紙、華道、剣道、柔道、空手、囲碁、百人一首、日本の礼儀作法、経、ことば(若者ことば、方言など)、童謡、伝統的なあそびなどを提供した。

学生の中には担当する文化体験種目に対して経験者・未経験者が混在する。しかし経験の有無にかかわらず、まず自ら日本文化に関心を向けて意欲的に深く学ぼうとすること、お互いに教えあい・学びあうことにより、各自の知識・技能の向上を図ろうとする態度の育成に努めている。また、前期科目「スタディスキル」「交流とホスピタリティ」「異文化コミュニケーション」「プレゼンテーション基礎」「山陰地域フィールド体験学習」などの学びの成果を活用し、発想力、思考力、論理力、表現力、プレゼンテーション力、判断力、主体性、協調性などを総合的に伸長させ、交流力、コミュニケーション力などの向上を目指している。しかしながら、こうした学びのねらいを学生が自覚し、率先してできるようになるのは難しいのが実情である。また、学びのプロセスを重視し、発想力、思考力などの伸長や主体性、協調性などの資質を評価する方法には難しさが伴う。ソーシャルラーニング事業(後述「ソーシャルラーニング」関連科目を参照)に取り組んだ際に、ルーブリック評価を検討したが、未だに開発途上と言わざるを得ない。これらについては、今後学科全体が取り組むべき課題でもあろう。

### 「異文化研修」(1年後期 選択)

本授業は、異文化圏での生活体験(ホームステイ)、歴史・文化施設の訪問、自然体験などを通して、異文化圏への理解を深めるとともに、実践的な英語コミュニケーション力、異文化コミュニケーション力を身につけることを目指している。研修先は、ニュージーランドが主である。現地研修に先立ち、事前授業で研修先の歴史、文化、自然などについて調べ、各学生が現地でのリサーチテーマやリサーチ方法を決めて、現地研修に臨む。

この授業の到達目標は、「体感的に異文化理解を深め、リサーチを行うことができる」「異文化を受け入れ、自文化を発信する積極的な姿勢をもち、文化交流を実践できる」「実践的なコミュニケーション力を向上させている」の3項目である。

本学科の英語関連科目で優秀な成績を収めている学生の中に、現地でほとんど英語の聞き取りができず、また話せない、という現実に直面するケースがある。学生は、コミュニケーションを図るためには、英語の文法力、語彙力、読解力などが優れているだけでは難しいことを理解する。円滑にコミュニケーションを行うためには、相手と意思疎通を図りたいという意欲、非言語コミュニケーション手段を柔軟に駆使する力、伝えたいこと(自分自身のこと、自分の文化に関する知識、技能など)を備えて相手に伝えたいという強い気持ち、相手を尊重し、相手のこと・相手の文化をもっと理解したいと思う気持ちなどを持つことが大切であることを痛感する。いわゆる覚える英語学習では、それらを向上させることができないことに気づく。一方、英語の文法や語彙力が十分とは言えないながらも、意欲的にコミュニケーションを図ろうとする学生もいる。学生の主体的、積極的な行動によって、2週間弱の現地研修でコミュニケーション力の大きな伸長が見られる。

### 「ソーシャルラーニング」関連科目

本学科は2012(平成24)年度より5年間、山陰の5大学・短大が連携するプロジェクト「文部科学省大学間連携共同教育推進事業 大学と地域社会を結ぶ 大学間連携 ソーシャルラーニング」<sup>13)</sup>に取り組んだ。この事業は、①地域発展の鍵となる課題を発見し、発信力を発揮しながら、協働の中で未知の解を追及しようとする力の伸長、②自然・産業・文化的資産をフィールドとし、地域ステークホルダーが参画する学びの構築を目指し、本学科は本プロジェクトに合わせて2科目(「地域社会体験」「山陰地域フィールド体験学習」[いずれも1年前期に開始、夏期集中])を新規開設するほか、既存の2科目(「異文化交流」[1年後期]、「地域交流」[2年前期])を充当させて取り組んだ<sup>14)</sup>。

学生たちは前期の2科目で地域に出かけ、地域で活動する人々に地域の伝統文化を教わり、文化活動を通じた地域活性化などについて学んだ。地域ステークホルダーからは、「授業をきっかけに地域にもっと興味を持ってほしい。地域の課題を検討する際、自分のこととして考えていない」などの意見が寄せられたが、「学生自らが関心をもって主体的に学ぶ」ということは、交流系授業に共通する課題である。地域の人々から学んだ「因幡の傘踊り、和太鼓、絵手紙(因州和紙)」を「異文化交流」の文化体験種目に活用したが、自分が関与する文化であることの自覚と自信をもって、異文化圏参加者に発信してほしいと願う。なお、本事業の詳細については、本誌別稿「ソーシャルラーニング5年間の検証」をご覧ください。

## 4. 国際文化交流という学び ―今後に向けて―

国際文化交流学科は、既存の英語英文学科と日本文化学科を改組統合して設立されたため、「コミュニケーション力の育成」を目指すカリキュラムの確定までに時間を要した。しかしながら、本学科のカリキュラム改善を分析的に振り返ると、OECDが定義付けた「主要能力(キー・コンピテンシー)」、文部科学省が掲げる「生きる力」などに示される教育の方向性と実によく合致していることが理解できる。いわば、時代を先取りしながら「ほんとうのコミュニケーション力の育成」を目指して、大学

としての専門教育を構築しようとしてきたと言えるのではなかろうか。こうした姿勢は、今後も持ち続けたい。

本学科は、2017（平成 29）年度にカリキュラムの再検討を行い<sup>15)</sup>、2018（平成 30）年度入学生より、新たに「スタディスキル」（専門基礎）、「日本語口頭表現」（言語）、「哲学的思考」（文化）を開設した。既存の科目と連携させ、専門基礎で大学での学び方の基礎、プレゼンテーション力を身につけ、交流関連科目で、人との接し方、地域理解・異文化理解の促進と実践力の育成を図り、文化系科目で知識を深めるとともに考える力を養い、言語系科目で言語力を培い、加えて情報関連、ビジネス関連の知識と技能を習得することにより、総合的に「ほんとうのコミュニケーション力の育成」を図ろうとしている。学習成果の向上につながることを期待したい。

一方、さらに教育改善に努めるため、あえて自問してみる。

- ①学生は、個々の授業の成果を積み上げているか、能動的に学習しているか、地域の課題や多文化共生社会の課題などを当事者として考えることができているか、主体性、協調性を伸長させているか、言語技術、グローバル・コミュニケーション力の育成はできているか、等々。
- ②教員は、自身のコミュニケーション力のさらなる向上に努めているか、教育力を向上させているか、学生の学びの意識を高めるために支援をしているか、学習成果の測定を教育改善に活かそうとしているか、地域が求める人材育成に努めているか、等々。

質問項目は、いくつもあがってくる。今後は、個々の授業改善から科目間のさらなる有機的連携へ、そして学科全体の FD へとつなぐことにより、国際化が進展する地域社会に貢献できる人材の育成に努めていきたい。

## おわりに

国際文化交流学科の学生の満足度は、比較的高い数値を維持している。教員はいつも学生を温かく見つめ、支援を惜しまず、個々の資質・能力に応じて彼らの成長に携わってきた。コミュニケーションが苦手で、入学時にはほとんど話せない学生に対しては、教員だけでなく同級生たちもその状況を理解し、心で応援する。学生は、数か月経つと徐々に話せるようになり、発表力も向上し、この学科で学んだことを喜んでくれる。国際文化交流の学びの特性は、このようなところにも生かされており、一人ひとりを丁寧に育む教育は今後も大切にしたい。

## 《注》

- 1) 当時は学習院女子大学国際文化交流学部が存在した。現在はそれに加え神奈川県立大学（外国語学部国際文化交流学科）、公立小松大学（国際文化交流学部）、フェリス学院大学（国際交流学部）、山口県立大学（国際文化学部）、岩手県立大学盛岡短期大学部（国際文化学科）ほか、国際文化交流に関連する学部・学科を擁する大学・短期大学が増加している。
- 2) 現在のカリキュラムにおいて「交流入門」は「ホスピタリティ論」と統合し、「交流とホスピタリティ」として開講している。
- 3) 鳥取県では気高郡（現鳥取市）鹿野町にある小鷲河小学校が指定を受けた。この小学校は、2000（平成 12）年に3小学校の統廃合により廃校になった。
- 4) 当時、英語科教育の免許を持たない小学校教員からは、英語活動を担当することへの不安と負担感が多く寄せられ、指導者の育成が大きな課題であった。
- 5) 文部科学省「OECDにおける「キー・コンピテンシー」について」より抜粋。

- 6) PISA : Programme for International Student Assessment の略, 学習到達度調査.
- 7) 三森ゆりか『絵本で育てる情報分析力』, 一声社, 2002, pp. 9-11.
- 8) 三森ゆりか『論理的に考える力を引き出す』, 一声社, 2002.
- 9) 北川達夫『フィンランド・メソッド入門』, 経済界, 2005.
- 10) 中央教育審議会「あらたな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)」, 2012 (平成 24) 年 8 月.
- 11) 中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」.
- 12) JET プログラムは, 語学指導等を行う外国青年招致事業 (The Japan Exchange and Teaching Programme) の略. 外国青年は地方自治体等に任用され, 外国語指導助手 ALT (Assistant Language Teacher) ・国際交流員 CIR (Coordinator for International Relations) ・スポーツ交流員 SEA (Sport Exchange Adviser) として, 地域において外国語教育の充実, 国際交流の推進等で活動している.
- 13) ソーシャルラーニング事業の連携大学は, 島根大学 (代表校) , 島根県立大学 (浜田・出雲) , 島根県立大学短期大学部 (松江) , 公立鳥取環境大学, 本学の 5 大学・短大.
- 14) ソーシャルラーニングは, 教養科目「実践スポーツ (山野実習)」を含め, 本学全体で 5 科目を対象として推進した.
- 15) 2018 (平成 30) 年度入学生の専門教育科目は, 専門基礎 4 科目, 交流 9 科目, 文化 8 科目, 言語 19 科目, ビジネス・プレゼン実務 7 科目, 学校司書 6 科目, 特別演習 1 科目である.